



テーマ 地域のネットワーク化と地域振興について

～広域連携による新たな価値の共創～

三野 昌二 (みのしょうじ)
養父市 副市長

■養父市の概要

養父市は平成16年4月1日に養父郡の4町（八鹿町、養父町、大屋町、関宮町）が合併して誕生しました。市全域が過疎地域に指定されており、人口減少・少子高齢化が進んでいます。平成27年国勢調査（速報値）によると人口 24,293 人、世帯数 8,713 世帯、高齢化率 35.5%です。市の面積は 422.91 平方キロメートルで兵庫県の約 5.0% を占めています。



過疎化の進行により人口減少と地域経済の衰退という「負のスパイラル」に陥っているもので、このような状況の中、「地域の新たな生命（いのち）を育むまち～産業を育み、人を育む～」を基本政策とし、定住人口の確保に向けて様々な事業を展開しています。

■はじめに

日本における出生率の低下や都市部への人口流出に伴う人口減少、少子高齢化などの進展は、地域社会・地域経済に深刻な影響を及ぼし始めています。

私たち行政は、この深刻な状況から脱却していくため、様々な施策の展開をすることで地域の活性化、地域経済の浮揚と更なる発展を促していくことが求められています。

しかしながら、近年の行政運営は、自治体間の競争が激化している傾向にあります。競争自体は悪いことではないと思うのですが、本来は競争によってサービスの質がよくなり、住民目線で見ると歓迎されるべきことのはずです。ところが、実際には、質の向上ではなく、量の改善、つまり助成金の適用範囲の拡大、助成金額の引き上げなどに終始しています。

地方創生にしてもしかりです。本来の創生は、これまでにないことに取り組んでいくことが求められるはずですが、多くの自治体で同じような施策が展開されています。

昨今の自治体間競争は、定住者（人口）の奪い合い状況になっているとも言えます。自治体間の人口獲得競争の激化は、結果としてゼロ・サム状態となっていくと思います。人口減少

社会における自治体間競争は、「合計するとゼロになる」いわゆるゼロ・サム状態なのです。すなわち、一方の利益が他方の損失になることであり、勝ち組がいれば負け組もでてくるということになります。

人口の総和がゼロになることはありません。つまり合計してもゼロにはならないため、その結果、一部の勝者と多くの敗者が登場する可能性があります。強い自治体は、ますます強くなり、弱い自治体はますます弱くなる可能性があります。自治体間競争に負けた自治体の中で、財政基盤が脆弱な自治体は、ますます貧弱になっていく可能性があります。

地方創生を進める自治体（点）は、ネットワーク化を図ることで、点と点を結び、線を張り巡らせ、面を創る、多くの面を創っていくことで相乗効果を生み出す、競争から共創へ転換することによって生まれてくる新たな価値こそが、地域振興につながっていくものと考えます。

■過疎地域の現状

過疎地域とは過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律において、「人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域」と定義されています。言うまでもなく養父市は全域が過疎地域です。

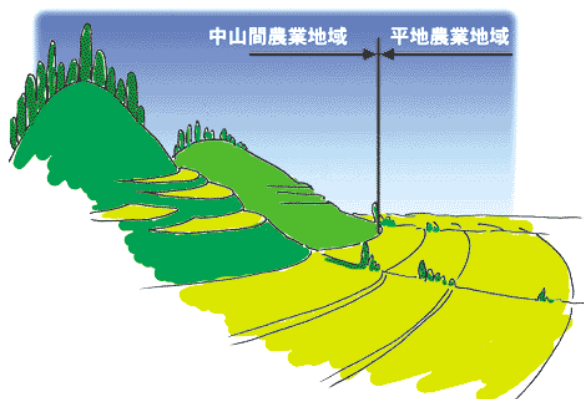
まず見ていただきたいのがこちらの資料です。

これは、過疎地域が全国の自治体に占める割合を示したものです。全国の自治体の約半数が過疎地域に指定され、国土の約60%を保有しています。

そして、人口に至っては、わずか9%にすぎません。このわずかな人口が、実に国土の半分以上を守っているということになります。

	過疎市町村	全国	割合
市町村数	797	1,718	46.3%
人口 (H22 国調)	1,136 万人	12,806 万人	8.9%
面積 (H22 国調)	22 万平方 km	38 万平方 km	58.7%

次に見ていただきたい資料ですが、中山間地域という言葉をよく耳にしたいと思います。どういった地域をいうのか、どのような状況なのか。



まずは、左図を見てください。

中山間地域とは、平野の外縁部から山間地を指します。

一般に中山間地域は、河川の上流域に位置することから、全国の林野面積に占める中山間地域の割合は高く、これを反映して林野率も全国平均に比べ高くなっています。

次に、中山間地域の状況を示すデータを集めてみました。国土面積 73%に対して耕地面積が 40%であるということは、耕地に傾斜があり、耕作地が少なくなっている、山間部などでは、林野面積が多く、耕地が少ないといった状況にあると考えられます。

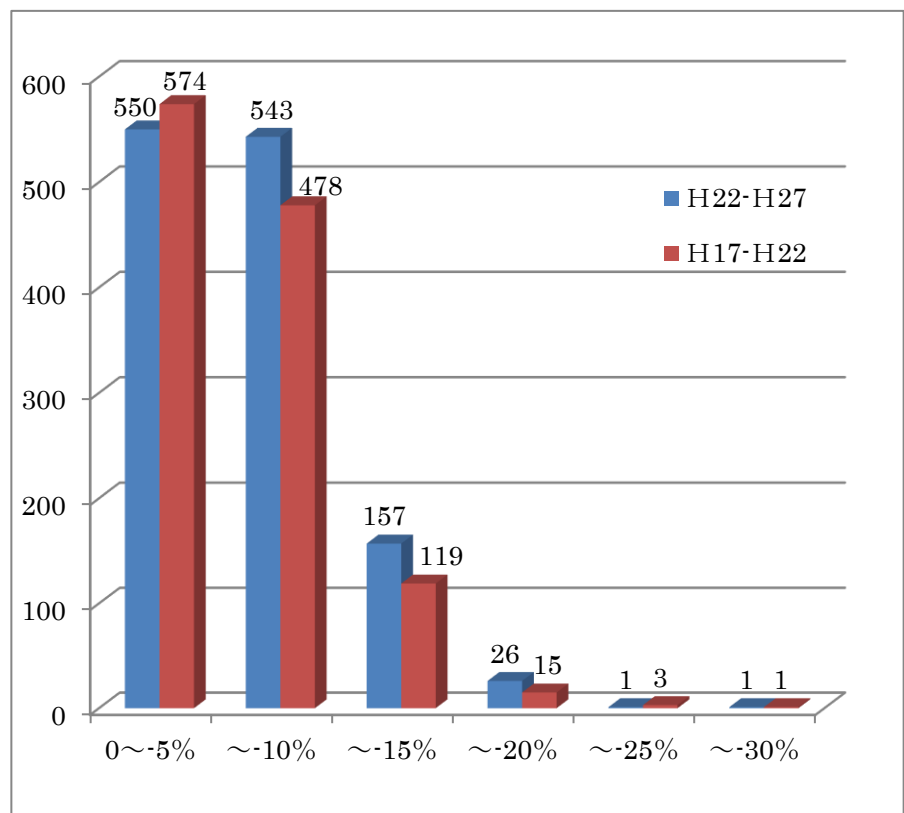
項目	割合
国土面積	73%
耕地面積	40%
総農家数	44%
農業産出額	35%
農業集落数	52%

しかし、総人口に対する中山間地域が占める割合は、農家数についてみると全国の農家のうち 44%を占めています。

次に、10年間における人口減少率と自治体数の推移を示すグラフを作成しています。(東北3県除く)人口減少に転じた自治体数が 88 団体増加し、全国市町村の 78%となっています。また、この中で特筆すべき点は、人口減少率 5%超となった自治体が大きく増加しているということです。

日本の総人口減少に転じたのは、大正 9 年に国勢調査が開始されて以来初めてのことですが、それ以上にこのデータからもわかるように、人口の局地化が進んでいることがわかります。

このような状況を受け入れながらも、何かしていかなければ地域の消滅に一直線に向かって行ってしまう、そういった危機感が国家戦略特区の提案という方向に突き動かしたのです。



■養父市の挑戦 1～国家戦略特区～

平成 26 年 3 月 28 日、総理官邸で開催された国家戦略特別区域諮問会議にて国家戦略特区に指定する区域について審議され、国家戦略特区に指定される 6 区域の一つに養父市が含まれていました。

翌日の新聞紙上には国家戦略特区指定に関する記事が多く掲載され、養父市は世間の注目を浴びることになりました。

国家戦略特区はアベノミクス第 3 の矢である成長戦略の柱の一つといわれ、「経済社会の構造改革を重点的に推進することにより、産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点の形成を促進する観点から、国が定めた国家戦略特別区域において、規制改革等の施策を総合的かつ集中的に推進する。」ものとされています。

この国家戦略特区は、これまでの構造改革特区などと異なり、国と地方自治体の関係に加えて民間事業者を含めた国家戦略特区区域会議で区域計画を作成して規制改革を実行していくもので、プレイヤーを備えた実行性のある体制であることが大きな特徴です。

国家戦略特区のうち新潟市と養父市は農業に特化した特区として指定されていますが、新潟市は大規模農業の改革拠点、養父市は中山間農業の改革拠点としてそれぞれの目的をもって指定されています。

中山間地域は、農地の大区画化・大規模化などの農作業効率を向上させることは困難な条件不利益地でもあります。これまでのような農作物の原料供給という農業形態ではとても他地域との競争に勝つことは困難なため、地域の農地を維持するには、地域農産物を如何に高付加価値化するのが重要になってきます。

養父市においても、農業従事者の高齢化、農業所得の低迷等により農地の荒廃が進み、新規就農者の確保が困難であるなら、キーマンはやはり他地域から参入する企業ではないでしょうか。今後において市外企業の農業参入を促進する環境整備が必要となってきますが、その取り組みの一環として特区による規制改革ということになります。



■養父市の挑戦2～海外展開～

平成27年10月に策定した養父市創生総合戦略のひとつ「攻めの農業と6次産業化・産業連携へのチャレンジ」を具現化していく取り組みとして海外展開（輸出）を初めています。

○朝倉山椒等のブランド化と攻める農業・産地化の推進

養父市発祥の朝倉山椒の生産拡大をさらに進め、多様なニーズに合わせた加工等により付加価値を高めることで新たな販路の開拓や世界ブランド化を推進する。

○産業連携の強化（農・食・健康関連産業のバリューチェーンの形成）

地域産業の連携による商品・サービスの開発や販路開拓などの支援を行う。

～総合戦略より抜粋～

養父市では、数年前より朝倉山椒の生産拡大に取り組んでおり、毎年順調に生産量が増加しております。そこで、日本食が空前のブームとなっているEUをターゲットにしました。



朝倉山椒

発祥の地が養父市八鹿町朝倉であり、品質に優れた農産品として評価が高く、長い歴史を持った養父市が誇る農産物です。

朝倉山椒は枯れやすく、産地化は難しいとされていました。平成21年に枯れにくい苗木が開発され、市内でも3年間で3,000本以上の朝倉山椒の苗木が植えられました。

また、養父市の地域産業のひとつに酒造メーカーがあります。国内では、日本酒の消費が減少傾向にあり、新たな販路を開拓する必要性がありました。

日本の清酒生産は、昭和48年がピークで現在はピーク時の1/3以下になってきており、国内での販路拡大が困難な状況にあります。その一方で、中国では、日本料理店が増えてきており、それと併せて日本酒の人気が高まっております。また、インバウンド効果による中国人観光客の増加が、日本酒に触れる機会を創出しており、輸出のチャンスを広げてくれました。



銀海酒造有限会社



小規模な酒蔵だからこそできる、とことん手造りの酒造りをかたくなに守り続ける。
養父市ふるさと納税の返礼品にも採用されている。

■新たな価値の共創

人口減少社会を迎える今、自治体運営において求められることは、「独創性」、他の地域とは違う発想によって、定住人口の増加、企業誘致を進める、住民満足度を上げていくといったことが求められてきました。しかし、独創的なアイデアを施策として実施しても、財政力の弱い自治体は、より大きな自治体に淘汰されてしまう、そういったことが繰り返され、地方都市はどんどん疲弊していっているように感じます。

都市部への人口一極集中から脱却していくためには、様々な分野の人がアイデアを出し合って、横のコミュニケーションによって連携する「共創」が必要不可欠だと考えます。

自治体間の「競争」ではなく「共創」が必要だと言えます。養父市が挑戦している国家戦略特区も海外展開も競争にしてしまい、他の地域にない養父市独自のものとして完結させてしまえば、いずれは行き詰まり疲弊してしまいます。

しかし、共創の考え方を持って、多くの自治体、企業、市民等と連携することで、新た

な価値を生み出し続けることができると考えています。

■結び

地域振興を行っていく上で「よそ者 若者 ばか者」とよく耳にします。

- 外部からの客観的なものが見方ができる 「よそ者」
- しがらみなくチャレンジできる 「わか者」
- そして信念を持ち、活動に打ち込める 「ばか者」

そして私自身、よそ者です。行政運営に関わり、確かにこの3者の存在は必要なものだと感じています。また、色々な事例を見たり、聞いたりする中で、この3者が揃っていても失敗している事例は多く存在し、また、3者揃っていなくても成功している事例もあります。

成功事例の多くは、この3者のほかに、

- 全体マネジメントができる 「きれ者」

この「きれ者」がいるかいないのかで、大きく変わってくると感じています。事業を経営する力があるきれ者の存在が、よそ者・わか者・ばか者をマネジメントすることで、大きな推進力がうまれてくるものと考えます。その上で、自治体間の競争ではなく、共創で様々なもの事を進めていくことが必要です。

最後になりましたが、民間企業などを経て副市長に就任した私が感じていることは、地域活性化を進めていく上で、全体をマネジメントする行政の能力は必要です。

よく行政には民間感覚が欠けていると言われます。その中でも、「コスト意識が・・・。」と。しかし、私が最も重要だと思っていることは、時間を軸にした考え方、過去、現在、未来。特に過小でもなく、過大でものなくリアルな未来を中長期で予測し、軌道修正しながら進めていく感覚だと思っています。(地方議会という大きなハードルもあるのですが・・・。)

行政に効果的に民間感覚を取り入れていくためには、副市長は2名体制として1名は行政経験者、1名は民間からとすることを提案しています。これにより民間出身の副市長が地域活性化の全体マネジメントを先導し、より多くの「共創」が生まれるのではないのでしょうか。

□

— 執筆者紹介は次ページをご覧ください —

執筆者紹介：三野 昌二 (みの しょうじ)

兵庫県養父市副市長 (平成 25 年 2 月就任)

1956 年生

(株)日本旅行、財団法人日本ホテル教育センター/アメリカシアトル校代表

(株)ユニマツト、郵船クルーズ(株)客船「飛鳥」パーサーとして勤務。

ハウステンボス(株)執行役員パーク本部長、足利銀行破綻による産業再生機構の再生案件

(株)ホテル四季彩(栃木県日光)代表取締役、株式会社田中屋(栃木県那須塩原)代表取締役

その後観光、地域活性化コンサルタントとして活動



当財団では、第一線で活動される気鋭の執筆者に依頼し、時代を拓く提案、提言をニュースレターとして発信しています。ご意見をおよせください。

一般財団法人 未来を創る財団：abrighterfuture@theoutlook-foundation.org
<http://www.theoutlook-foundation.org>

© 2016 The Outlook Foundation. All rights reserved.